

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月29日

【事業年度】 第73期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有元 龍一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 哲実

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 哲実

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年 3月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月
売上高 (百万円)	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,086	3,156	4,542	5,477	4,365	5,958
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	2,849	1,914	2,998	4,261	1,823	3,288
包括利益 (百万円)	3,892	1,743	4,221	6,032	924	3,639
純資産額 (百万円)	46,928	43,671	47,835	52,981	51,460	54,874
総資産額 (百万円)	84,795	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865
1株当たり純資産額 (円)	3,089.83	2,872.12	3,132.66	3,450.46	3,326.56	3,530.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	188.79	126.76	198.06	280.07	119.12	213.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	55.0	60.8	62.4	62.6	50.6	47.9
自己資本利益率 (%)	6.1	4.4	6.6	8.5	3.5	6.2
株価収益率 (倍)	10.28		12.67	8.60	13.01	14.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,372	14,356	1,340	881	379	6,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	236	771	4,559	2,702	17,705	4,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,084	8,539	62	745	15,199	4,846
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,578	11,613	8,465	11,673	9,400	17,083
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	2,880 (850)	2,919 (815)	2,991 (895)	3,320 (984)	4,336 (1,209)	4,566 (1,358)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。
3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
4 臨時従業員数が従業員数の100分の10以上のため、()内に外書きしております。
5 第69期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第69期は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。
7 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年 3月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月
売上高 (百万円)	55,506	5,325	59,307	60,471	60,327	61,734
経常利益 又は経常損失() (百万円)	4,029	2,141	3,997	6,146	3,548	3,820
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,153	1,233	2,198	5,714	1,678	2,302
資本金 (百万円)	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393
発行済株式総数 (株)	17,331,302	17,331,302	17,331,302	17,331,302	17,331,302	17,331,302
純資産額 (百万円)	42,495	40,933	43,536	48,691	48,112	50,792
総資産額 (百万円)	75,509	66,339	68,439	73,391	83,673	96,275
1株当たり純資産額 (円)	2,815.34	2,708.26	2,869.38	3,191.38	3,130.70	3,289.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	37.50 ()	10.00 ()	37.50 ()	50.0 ()	50.0 ()	75.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	142.68	81.64	145.25	375.57	109.62	149.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	56.3	61.7	63.6	66.3	57.5	52.8
自己資本利益率 (%)	5.1	3.0	5.2	12.4	3.5	4.7
株価収益率 (倍)	13.60		17.28	6.42	14.14	21.36
配当性向 (%)	26.3		25.8	13.3	45.6	50.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	1,808 (328)	1,826 (328)	1,845 (330)	1,883 (354)	1,936 (345)	2,013 (353)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
4 臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外書きしております。
5 第69期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第69期は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。
7 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

2 【沿革】

当社は、戦前朝鮮半島において活躍した朝鮮電業(株)およびその関係会社の役員および従業員が中心となって、昭和21年6月東京都内幸町において創設されました。

その後、戦後の国土復興期に水力発電計画の調査・設計等のコンサルティング業務、変電所等の建設・改修工事ならびに変圧器・発電機の修理等を手がけて企業基盤を確立し、以後、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主たる事業として、国内外において事業領域の拡大を図ってまいりました。

主な沿革は以下のとおりであります。

昭和21年6月	東京都内幸町に当社設立(商号 新興電業(株))
昭和22年9月	仙台出張所開設(昭和23年11月東北支店に昇格、昭和59年4月仙台支店に改称)
10月	当社の商号を日本工営(株)に変更
昭和24年10月	建設業登録(昭和49年6月建設業法改正により特定建設業許可を受ける)
昭和26年5月	大阪事務所開設(昭和53年4月大阪支店に昇格)
昭和29年4月	札幌事務所開設(昭和59年4月札幌支店に昇格)
4月	ビルマでブルーチャン発電計画受注(海外進出第1号)
昭和33年4月	(株)日機製作所を買収(昭和57年7月(株)ニッキ・コーポレーションに商号変更、現・連結子会社)
昭和36年4月	インドネシアにジャカルタ事務所開設
5月	一級建築士事務所登録
昭和37年9月	測量業登録
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
8月	横浜工場開設(現・横浜技術センター)
昭和39年12月	建設コンサルタント登録
昭和44年1月	福岡営業所開設(昭和49年4月福岡支店に昇格)
昭和45年6月	広島出張所開設(平成2年4月広島支店に昇格)
昭和52年11月	地質調査業登録
昭和53年3月	千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和56年4月	フィリピンにマニラ事務所開設
昭和57年4月	新潟出張所開設(平成13年7月新潟支店に昇格) 四国出張所開設(平成14年4月四国支店に昇格)
昭和59年6月	ケニアに東アフリカ事務所開設(平成9年11月ナイロビ事務所に改称)
12月	千代田区麹町に別館開設(平成7年7月半蔵門オフィスに改称)
昭和60年2月	補償コンサルタント登録
昭和61年10月	(株)コーエイシステム設立(現・連結子会社)
昭和63年4月	計量証明事業登録
平成元年2月	みなし通知電気工事業者通知
10月	フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立(現・連結子会社)
平成3年7月	名古屋市に中部事務所開設(平成4年7月名古屋支店に昇格)
10月	ベトナムにハノイ事務所開設
平成4年10月	茨城県笠崎町に中央研究所開設
	(株)エル・コーエイ設立(現・連結子会社)
8月	インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立(現・連結子会社)

平成5年10月	スリランカにコロンボ事務所開設
平成7年7月	(株)コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)
平成12年8月	英国工営(株)設立(現・連結子会社)
10月	東京証券取引所市場第一部における所属業種の変更(建設からサービスへ) インドにニューデリー事務所開設
平成13年10月	千代田区麹町に新麹町オフィス開設
12月	福島県須賀川市に福島事業所(新工場)開設
平成15年2月	土壤汚染対策法に基づく指定調査機関に指定
7月	中南米工営(株)設立(現・連結子会社)
10月	日本シビックコンサルタント(株)を子会社化(現・連結子会社)
平成17年3月	玉野総合コンサルタント(株)を子会社化(現・連結子会社) 特定労働者派遣事業届出
平成19年3月	ヨルダンに中東事務所開設
6月	ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立(現・連結子会社)
7月	東京支店開設
平成20年6月	インドにNIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.設立(現・連結子会社)
平成22年9月	パナマにNKLAC, INC.設立(平成23年9月NIPPON KOEI LAC, Inc.に商号変更、現・連結子会社)
平成23年4月	タイにバンコク事務所開設(再設)
平成24年1月	ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.設立(現・連結子会社)
3月	ミャンマーにヤンゴン事務所開設(再設)
4月	ペルーにリマ事務所開設(再設)
平成26年7月	システム科学コンサルタンツ(株)を子会社化(現・連結子会社)
平成27年10月	バングラデシュにダッカ事務所開設
平成28年4月	英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を子会社化(現・連結子会社)

システム科学コンサルタンツ株式会社は、平成29年7月1日付で株式会社コーエイ総合研究所を吸収合併し、会社名を株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングに変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む81社（当社、子会社74社および関連会社6社）で構成されており、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業、都市空間事業および不動産賃貸事業を主な事業としております。

各事業の主な内容、各事業における当社および関係会社の位置付けなどは以下のとおりです。

なお、これらの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主な事業内容	主な会社
コンサルタント国内事業	日本国内における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導	当社 玉野総合コンサルタント（株） 日本シビックコンサルタント（株） （株）エル・コーエイ
コンサルタント海外事業	日本国外における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、社会開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導	当社 （株）コーエイ総合研究所 システム科学コンサルタンツ（株） 英国工営（株） 中南米工営（株） NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
電力エンジニアリング事業	発・変電所用制御装置・システム、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置などの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工	当社 （株）コーエイシステム
都市空間事業	都市計画・建築設計など都市空間整備事業	当社 BDP HOLDINGS LIMITED（注）
不動産賃貸事業	日本国内における不動産賃貸事業	当社 （株）ニッキ・コーポレーション
その他	再生可能エネルギー分野他の発電事業への投資、運営および設備の維持・管理	当社

（注）BDP HOLDINGS LIMITEDの完全子会社であるBUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITEDおよびその子会社41社を含んで

おります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
玉野総合コンサルタン ト(株)	愛知県名古屋市 東区	1,682百万円	コンサルタント 国内事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、子会社所有 の建物が当社へ賃貸されております。ま た、当社へ資金を貸し付けております。 役員の兼務 無
日本シビックコンサル タント(株)	東京都荒川区	100百万円	コンサルタント 国内事業	85.3	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社へ資金 を貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田区	45百万円	コンサルタント 国内事業	100.0	当社グループに対する人材派遣業務を行っ ております。なお、当社所有の建物を賃借 しております。また、当社へ資金を貸し付 けております。 役員の兼務 無
(株)コーエイ総合 研究所	東京都千代田区	84百万円	コンサルタント 海外事業	100.0	当社からコンサルティング業務を受託して おります。なお、当社所有の建物を賃借し ております。また、当社へ資金を貸し付け ております。 役員の兼務 無
システム科学コンサル タント(株)	東京都千代田区	99百万円	コンサルタント 海外事業	100.0	当社からコンサルティング業務を受託して おります。なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼務 無
英国工営(株)	東京都千代田区	20百万円	コンサルタント 海外事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田区	490百万円	コンサルタント 海外事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LAC, INC.	Panama City, Panama	100千米ドル	コンサルタント 海外事業	100.0 [100.0]	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	750千 ブラジルリアル	コンサルタント 海外事業	99.0 [99.0]	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.	New Delhi, India	19百万 インドルピー	コンサルタント 海外事業	99.9	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.	Hanoi, Vietnam	13,000百万 ベトナムドン	コンサルタント 海外事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	21,250千 フィリピンペソ	コンサルタント 海外事業	40.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
PT. INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta, Indonesia	100千米ドル	コンサルタント 海外事業	80.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90百万円	電力エンジニア リング事業	100.0	当社からコンピュータのソフトウェアやプ ログラム設計の受託等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借してありま す。また、当社へ資金を貸し付けてありま す。 役員の兼務 無
(株)ニッキ・コーポ レーション	東京都千代田区	53百万円	不動産賃貸事業	100.0	当社グループの不動産賃貸・管理業務およ び保険代理業等を行っております。なお、 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務 無

BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5百万 英ポンド	都市空間事業	100.0	当社グループの建築設計業務を行っております。 役員の兼務 1名
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7百万 英ポンド	都市空間事業	100.0 [100.0]	当社グループの建築設計業務を行っております。 役員の兼務 無
その他41社			都市空間事業	100.0 [100.0]	当社グループの建築設計業務を行っております。 役員の兼務 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 玉野総合コンサルタント(株)、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびBUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITEDは特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 玉野総合コンサルタント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,012百万円
	経常利益	842百万円
	当期純利益	534百万円
	純資産額	4,620百万円
	総資産額	11,488百万円

6 システム科学コンサルタンツ(株)は、平成29年7月1日付で(株)コーエイ総合研究所を吸収合併し、会社名を(株)コーエイリサーチ&コンサルティングに変更しております。

7 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.の持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

8 BDP HOLDINGS LIMITED(その連結子会社を含む)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報における都市空間事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルタント国内事業	1,819 (492)
コンサルタント海外事業	1,064 (749)
電力エンジニアリング事業	600 (90)
都市空間事業	882 (10)
不動産賃貸事業	12
その他	189 (17)
合計	4,566 (1,358)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者をふくむ就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年6月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,013 (353)	43.9	16.2	7,591,032

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルタント国内事業	905 (208)
コンサルタント海外事業	407 (83)
電力エンジニアリング事業	500 (45)
都市空間事業	5
不動産賃貸事業	7
その他	189 (17)
合計	2,013 (353)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、当事業年度における基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本工営労働組合と称し、昭和22年10月1日に結成され、平成29年6月30日現在の組合員数は当社グループ全体で676名(非連結子会社を含む)となり、上部団体には属していません。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は回復しているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れリスクや米国・欧州の経済政策に関する不確実性の高まりから、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。一方、都市空間事業では英国のEU離脱の影響により、英国における建築設計需要に足踏みがみられました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組んでまいりました。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人材確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主に交通運輸分野における複数の大型案件を受注したこと、前連結会計年度末より連結子会社としたBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の業績が加わったことにより、受注高は前期比33.8%増の117,442百万円（為替影響額およびBDP社の受注残高を除く前期の受注高は87,768百万円）となりました。売上高は前期比23.8%増の101,338百万円、営業利益は前期比15.7%増の5,464百万円、経常利益は前期比36.5%増の5,958百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比80.3%増の3,288百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による品質と収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比9.4%増の48,265百万円となりました。また、売上高は前期比6.7%増の43,516百万円、営業利益は前期比11.6%増の3,298百万円、経常利益は前期比11.3%増の3,299百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、地域密着型の受注・生産体制の整備に取り組み、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確立および都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比44.0%増の41,573百万円となりました。また、売上高は前期比11.0%増の24,491百万円、営業利益は前期比63.2%増の1,887百万円、経常利益は前期比363.5%増の1,772百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製品・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりましたが、大型案件で成約が遅れていることにより受注高が前期を下回りました。他方、拡大する水力発電市場に対応する人員の増強により販売費および一般管理費が増加しました。

以上の結果、受注高は前期比4.3%減の14,087百万円となりました。また、売上高は前期比0.3%増の17,577百万円、営業利益は前期比12.0%減の2,683百万円、経常利益は前期比12.4%減の2,649百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、BDP社による英国での事業の拡大およびアジア地域でのグループ連携により、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は13,460百万円、売上高は14,347百万円、営業利益は81百万円、経常利益は57百万円となりました。

なお、都市空間事業では、前連結会計年度よりBDP社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、当連結会計年度より損益計算書も連結しております。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業では、本社ビルの建替えに伴い、同ビルにおける賃貸収入が減少しました。

以上の結果、売上高は前期比7.9%減の473百万円、営業利益は前期比3.9%増の401百万円、経常利益は前期比4.3%増の401百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、17,083百万円となり、前期末に比べて7,682百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,376百万円の収入（前期は379百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,194百万円に加え、前受金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,172百万円の支出（前期は17,705百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,846百万円の収入（前期は15,199百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期
自己資本比率(%)	60.8	62.4	62.6	50.6	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	50.0	43.7	23.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.2	1.8	1.9	46.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,519.0	29.3	18.0	7.1	31.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年6月期は、決算期変更により3か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
当期受注高		
コンサルタント国内事業	48,265	9.4
コンサルタント海外事業	(注1) 41,573	44.0
電力エンジニアリング事業	14,087	4.3
都市空間事業	13,460	(注2) 17.2
不動産賃貸事業	-	-
その他	55	13.7
当期受注高合計	117,442	12.9
為替影響額		
コンサルタント国内事業	-	-
コンサルタント海外事業	2,177	174.1
電力エンジニアリング事業	-	-
都市空間事業	1,678	-
不動産賃貸事業	-	-
その他	-	-
為替影響額合計	498	117.0
受注残高		
コンサルタント国内事業	31,333	9.8
コンサルタント海外事業	71,368	32.2
電力エンジニアリング事業	9,707	4.9
都市空間事業	13,688	15.8
不動産賃貸事業	-	-
その他	24	50.3
受注残高合計	126,122	15.7

- (注) 1 当連結会計年度より連結子会社としたシステム科学コンサルタンツ株式会社の連結開始時の受注残高を含めております。
- 2 前連結会計年度に連結子会社としたBDP HOLDINGS LIMITEDおよび連結子会社の連結開始時の受注残高を前連結会計年度の受注高に含めて前年同期比を算出しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。
- 5 当連結会計年度より為替影響額を受注高から区分掲記しており、前連結会計年度の情報も組み替えております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
コンサルタント国内事業	43,516	6.7
コンサルタント海外事業	24,491	11.0
電力エンジニアリング事業	17,577	0.3
都市空間事業	14,347	-
不動産賃貸事業	473	7.9
その他	931	4.9
合計	101,338	23.8

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	13,604	16.6	14,671	14.5
(独)国際協力機構	7,643	9.3	9,581	9.5
東京電力パワーグリッド(株)	8,147	10.0	9,148	9.0

東京電力(株)は、平成28年4月1日をもって会社分割を行い、一般送配電事業は東京電力パワーグリッド(株)に事業承継されております。

なお、平成27年7月1日から平成28年3月31日にかけての該当事業に係る売上実績(6,569百万円)については、東京電力パワーグリッド(株)に対する売上実績として組み替えております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける経営方針、経営環境および対処すべき課題等は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念である「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」に込められた価値と果たすべき使命を継承したうえ、当社グループが目指す将来の具体的な姿を、「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というグループビジョンとして定めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期経営戦略（2015年7月から2021年6月まで）に基づき、2021年6月期における業績目標を、売上高1,400億円、営業利益140億円、ROE 10%としております。

(3) 経営戦略

当社グループは、2015年7月から2018年6月までの3か年を将来の飛躍のための重要な期間と位置づけ、「中期経営計画～NK-AIM 世界で進化（Advance）日本で深化（Intense）発揮する真価（Merit）～」を策定し、推進しています。

中期経営計画NK-AIMの最終年度にあたる2018年6月期は、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針とし、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を發揮」の3つの重点課題に取り組みます。

これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に進めてまいります。

(4) 経営環境および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新などの需要がそれぞれ堅調に推移しています。

中期経営計画NK-AIMに基づく、次期（2017年7月から2018年6月まで）の各事業戦略上の重点課題および全社共通施策は以下のとおりです。

1) 事業戦略上の重点課題

コンサルタント国内事業においては、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による品質と収益性向上およびアライアンスの積極活用に取り組みます。

コンサルタント海外事業においては、営業戦略機能の向上、人財の確保・育成と技術力の強化を中心とした生産体制強化、グループ会社の能力強化およびグループ会社との協業深化、リスク対応のための運営基盤整備に取り組みます。

電力エンジニアリング事業においては、価格競争力の向上と営業力の強化、デマンドサイドビジネス・水力発電事業・維持管理ビジネスに関するグループ連携強化、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント事業の拡大に取り組みます。

都市空間事業においては、BDP社の事業体制の強化と海外事業の拡大、アジア地域でのグループ連携を推進してまいります。また、BDP社保有のビルディング・インフォメーション・モデリング（BIM）技術をグループ各社間に移転することにより、さらなる事業の拡大に取り組みます。

その他の新事業としては、国内外におけるアセット保有型ビジネスの形成ならびにインフラ事業の民間委託に対応したコンセッション事業への参画を推進します。また、再生可能エネルギーや蓄電ビジネスなどのエネルギー事業全般と、水道、港湾および空港などの民営化事業への参画などにより新しいビジネスモデルの構築にも取り組みます。

2) 成長を支える全社共通施策

「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」のため、地球環境変化を考慮した技術開発、次世代スマート社会基盤技術の開発、技術サービスの向上、プロジェクト・マネジメントの高度化、生産プロセスの改善による品質確保と収益性向上に取り組みます。

「人財確保と育成の強化」のため、ワークライフバランスの推進、人事制度改革、人財育成プログラムの再構築、採用活動の強化に取り組みます。

「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」のため、本社ビル建替えを中心とするワークプレイス整備、インナーコミュニケーション（社内広報）の強化、コンプライアンス・リスク管理の強化、グループ会社に対するガバナンスの強化に努めてまいります。

(5) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に向上させることを可能とする者であるべきと考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、当社株式について大規模な買付行為を行おうとする者の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす者、株主に株式の売却を強要するおそれのある者、顧客、従業員、取引先等の関係者との間の信頼関係を破壊するおそれのある者、買付条件に当社の企業価値が十分に反映されていない者、株主の皆様のご判断のために十分な情報を提供しない者等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない者がいないとは言い切れません。

当社は、1946年の創業以来、建設コンサルタント事業及び電力エンジニアリング事業を主たる事業として、社会資本整備に関する事業を展開しており、極めて公共性が高く社会的使命の大きい企業として、今後も持続的な発展を図る必要があります。また、当社は、豊富な経験と実績に裏打ちされたブランド力を有しており、国・地方公共団体等の顧客から高い信頼を得ていますが、当社の技術力は、当社グループの従業員、取引先等の関係者の高い専門性と幅広いノウハウによって支えられております。当社の経営にあたっては、このような当社の企業価値の源泉を十分理解したうえで、国内外の顧客・従業員及び取引先等の関係者との間に培われた信頼関係を維持・発展させながら事業を展開することが不可欠であり、それによりはじめて企業価値の向上と株主の皆様の利益に資することができると思えます。

このような事情に鑑み、当社は、大規模な買付行為を行おうとする者は、株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会による意見形成や代替案の検討、対抗措置を発動する要否の検討のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始できることとする仕組みが必要であり、上記の例を含め、当社の企業価値の源泉を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模な買付行為を行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を取ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると思えます。

2) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

中長期計画に基づく戦略的な事業推進

当社の中長期的計画に基づく戦略的な事業推進に関する取組みは、上記の「(1)会社の経営の基本方針」において記載したとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

機関設計としては、監査役会設置会社（かつ取締役会、会計監査人設置会社）を選択しています。また、独立役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、経営の公正・透明性を高めると共に、執行役員制度により、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。

3) 基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社は、上記1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針」（以下「買収防衛策」という。）を設定しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a.事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b.当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

当社は、平成18年5月の取締役会決議により初めて買収防衛策を導入し、平成19年6月の取締役会決議により一部改訂の上継続し、その後、平成20年6月の第63回定時株主総会決議、平成23年6月の第66回定時株主総会決議、平成25年9月の第69回定時株主総会決議および平成28年9月の第72回定時株主総会決議により、株主様に一部改訂の上継続することをそれぞれご承認いただきました。

買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.n-koei.co.jp/>)において全文を掲載しています。

4) 上記2)及び3)の取組みについての取締役会の判断およびその理由

上記2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために実施しているものであるため、上記1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

上記3)の取組み（買収防衛策）は、a.経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則を充足し、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b.株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、c.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保および向上という目的に照らして合理的であること、d.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家および大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えていること、e.株主総会における株主の承認を条件に発効するものとされており、また、取締役会は、所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動の是非について株主の意思を確認することができるものとされていること、さらに、買収防衛策の継続、廃止又は変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映されること、f.対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件が定められており、また、当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、g.特別委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、h.当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっても廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社取締役の任期は1年であることから、スローハンド型買収防衛策でもないことから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の時期的偏重について

当社グループは、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業および都市空間事業を主な事業内容としておりますが、コンサルタント国内事業を中心として、売上高のうち国内の官公庁・地方公共団体から受注する業務の完了時期がその年度末（3月）に集中することから、当社グループの売上高は1月～3月に偏る傾向があります。

(2) 主要顧客との取引について

コンサルタント国内事業およびコンサルタント海外事業におきましては、国内の官公庁・地方公共団体からの受注およびわが国ODA（政府開発援助）予算に基づく案件の受注の割合（依存度）が高く、コンサルタント国内事業では公共投資の動向に、コンサルタント海外事業ではODA予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力エンジニアリング事業におきましては、東京電力パワーグリッド(株)に対する売上高の割合（依存度）が高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、品質保証システムISO9001を導入し、常に品質の確保と向上に努めておりますが、当社グループが顧客に納品した成果品の瑕疵を原因として重大な責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「日本工営グループ行動指針」のもと、法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、国内において独占禁止法、建設業法、下請法等の法的規制を受けているほか、海外において関係諸法令による規制を受けており、万一法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、技術を適切に活用することで、お客様の期待に応えるとともに、人々の安全で快適な生活環境の実現のために日々努めております。

このため、社会のニーズや技術の最新動向の把握に努め、また、必要とされる先端技術の取得のための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は700百万円であります。

(コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業及びその他)

当事業分野における研究開発は、多様な建設コンサルティング・サービスに係わる課題について、中央研究所を拠点に積極的に取り組んでおります。

コンサルティングに関する技術開発では、研究開発計画の途中段階で部分的に実用化できる場合があります。そのため、修正リターンマップ法と呼ぶ手法により研究モニタリングを実施しております。これにより研究計画を適切な段階で随時見直し、研究開発のスピードと実用化貢献度の向上を図っております。

当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 数値解析技術の高度化および汎用ソフトウェアの研究開発

管渠更生事業における自動設計ソフトウェアの開発、地理情報および水理・水文アプリケーションシステムNK-GIASの開発、2・3次元水理解析の実践的応用に関する研究。

(2) 国土防災に係わる研究開発

津波・高潮リスク評価技術の開発、地すべり対策工の耐震性能評価手法の開発、高精度土石流検知センサーの開発、リアルタイム防災シミュレーション技術の開発、自動降雨降灰量計の開発、地上型合成開口レーダーの応用研究、地下水位回復に伴う地盤隆起問題に関する研究。

(3) 気候変動対策に係わる研究開発

CO2地下貯留に関する多層流解析技術、気候変動に伴う水害リスクの低減に向けた局所気象予測、塩水化予測及び地下水資源管理技術、生態系を含めた水環境管理シミュレータの開発、地球温暖化に伴う生物多様性保全のモニタリング・保全技術に関する研究。

(4) 社会資本の維持管理・更新に係る研究開発

コンクリート構造物の動的複数ひび割れ解析モデルの研究、社会資本施設のアセットマネジメントシステムに関する開発。

(5) 教育機関及び研究機関との技術交流

アジア工科大学、韓国電力研究院、台湾成功大学、中国清華大学、カンボジア工科大学、ミャンマー工学会、スリランカ国ペラデニア大学、英国ウォーリングフォード水理研究所、インド工科大学との技術交流活動の実施。2016年7月台湾シノテック社、2017年1月東京工業大学、2017年5月ミャンマーヤンゴン工科大とのMOU締結。

当事業における研究開発費は493百万円であります。

(電力エンジニアリング事業)

当事業分野における研究開発は、主として福島事業所によって実施されております。

当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 第四次水車性能向上研究

今後の中小水力の市場において、ニーズが増加する可能性が高いと予想される比速度： $N_s = 270\text{m-kW}$ のフランスス水車について、流体解析 - (CFD)と水車模型試験を実施して水車の性能を向上させるための研究。

(2) 発電機回転子の高周速度化

水車発電機の回転子の最大外周速度の向上という市場ニーズに対応するために、回転子の耐高周速度強度の確保および構造の簡素化等によるコストダウンの両立を目指すための構造解析手法を確立するための研究。

(3) 需要家EMSの製品化研究

電力システム改革による電力完全自由化に伴い、今後拡大が予想される需要家施設内における電力使用の合理化に資する、需要家施設のエネルギーの見える化や省エネ等を実現するエネルギーマネジメントシステムの開発を目的とする研究。

(4) 設備・機器の維持管理におけるデータ活用技術の研究

普及が進む小水力発電や太陽光発電のモニタリングシステムで計測されたビッグデータを用いて、発電所の円滑な運用・維持管理を目的に、データ解析および故障検出技術を確立するための研究。

当事業における研究開発費は207百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、総資産は113,865百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,875百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は54,798百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,645百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の8,419百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は59,067百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,230百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の増加等が主な要因です。

負債の部では、流動負債は30,341百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,766百万円の減少となりました。これは、短期借入金の16,000百万円の減少等が主な要因です。

固定負債は、28,650百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,228百万円の増加となりました。これは長期借入金の20,153百万円の増加等が主な要因です。

純資産の部は、54,874百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,413百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3,288百万円、配当金の支払い771百万円、その他有価証券評価差額金の1,024百万円の増加、為替換算調整勘定の1,512百万円の減少等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は47.9%となり前連結会計年度末と比較して2.8ポイント低下しました。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、101,338百万円で前期比19,472百万円の増加（23.8%増）となりました。

当期の営業利益は、5,464百万円で前期比741百万円の増加（15.7%増）となりました。売上高に占める売上原価の割合は69.5%で前期比3.2ポイントの減少となり、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は25.1%で前期比3.6ポイントの増加となりました。

この結果、売上高に占める営業利益の割合は5.4%で前期比0.4ポイントの減少となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は493百万円の収益超過となりました。これは、受取利息や受取配当金などによる収益が、支払利息などによる費用を上回ったことによるものであります。

この結果、経常利益は、5,958百万円で前期比1,592百万円の増加（36.5%増）となりました。

特別利益及び特別損失については、特別利益の計上はなく、特別損失に減損損失225百万円、関係会社支援損432百万円、本社移転費用105百万円の計上があり764百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は5,194百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は3,288百万円で前期比1,464百万円の増加（80.3%増）となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を計算しております。その結果、1株当たりの当期純利益は213円39銭で前期の119円12銭から94円27銭の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,098百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（コンサルタント国内事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、土地を中心とする総額174百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（コンサルタント海外事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（電力エンジニアリング事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置を中心とする総額148百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（都市空間事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、備品を中心とする総額114百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（その他）

当連結会計年度の主な設備投資は、土地を中心とする総額580百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他	事務所			6,642 (2,336)				6,642	
九段オフィス (東京都千代田区)	コンサルタント国内及び海外事業、その他	事務所	412	3			43	46	505	958
新麹町オフィス (東京都千代田区)	電力エンジニアリング事業、その他	事務所	719	7	3,161 (766)			20	3,909	214
半蔵門土地 (東京都千代田区)	その他	土地			2,100 (769)				2,100	
中央研究所 (茨城県つくば市)(注2)	その他	研究開発施設、設備	558	42	790 (23,942) [31,889]			44	1,436	56
福島事業所 (福島県須賀川市)	電力エンジニアリング事業	事務所、工場	776	260	1,286 (55,335)		0	86	2,410	221
横浜事業所 (横浜市港北区)	電力エンジニアリング事業	事務所、工場	457	12	33 (2,454)			28	532	59
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	不動産賃貸事業	商業店舗	765		127 (9,345)			1	893	
賃貸用土地 (茨城県土浦市)	不動産賃貸事業	土地			989 (21,673)				989	

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計		
玉野総合コンサルタント㈱	本社 (名古屋市東区)	コンサルタント国内事業	事務所	746	14	963 (1,389)		10	88	1,823	405
中南米工営㈱	リマ支店 (ペルー)	コンサルタント海外事業	事務所	337	2				1	341	27

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[]内に外書きしております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

本社ビル建替えを計画しており、その内容は以下のとおりであります。

1)目的

旧本社ビルは昭和53年3月竣工以来約39年が経過しており、耐震性に問題はないものの経年による不具合が散見されておりました。また、事業拡大に伴い千代田区麹町にオフィスが分散していたため事業連携も非効率な状況でありました。

以上のことから本社ビルの建替えは、建物の安全性を確保するとともに、分散していたオフィスを集約し効率的な事業連携を実現させること、ならびに、今後のグローバル展開への対応や急速な情報通信技術の進歩および多様な働き方に柔軟に対応出来るオフィスとすることにより、生産性の向上を目的としております。

2)本社ビル建替え計画の概要

所在地 : 東京都千代田区麹町5丁目4番

敷地面積 : 約 2,180㎡

延床面積 : 約17,500㎡ (地上12階、地下1階)

本概要は、今後の検討により変更される可能性があります。

3)建替えスケジュール

2017年2月より旧本社ビルの解体工事に着手しております。

新築工事の着工時期や竣工等のスケジュールは現在調整中であります。

(2) 重要な設備の除却等

上記本社ビル建替えのための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

(注) 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は151,580,000株減少し、38,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,331,302	15,894,571	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	17,331,302	15,894,571		

(注) 1 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより事業年度末現在の発行済株式総数は69,325,208株減少し、17,331,302株となっております。

2 平成28年8月12日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

3 平成29年8月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月31日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式数は1,436,731株減少し、提出日現在15,894,571株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日 (注) 1	69,325,208	17,331,302		7,393		6,092

(注) 1 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は69,325,208株減少し、17,331,302株となっております。

2 平成29年8月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月31日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式数は1,436,731株減少し、提出日現在15,894,571株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	84	118	2	4,619	4,878	-
所有株式数(単元)	-	56,983	8,620	18,449	22,103	3	65,862	172,020	129,302
所有株式数の割合(%)	-	33.13	5.01	10.72	12.85	0.00	38.29	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,436,731株は、「個人その他」に14,367単元、および「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しております。なお、自己株式数は、受渡日基準によるものであります。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および62株含まれております。
- 3 上記「金融機関」のうち4,551単元は、当社が平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき再導入した「従業員持株ESOP信託」(所有名義は資産管理サービス信託銀行株式会社)が所有しております。(「従業員持株ESOP信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)
- 4 平成28年8月12日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更し、また平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	739,852	4.27
日本工営グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4	735,815	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	725,300	4.18
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	705,904	4.07
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	600,000	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	537,600	3.10
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	522,878	3.02
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	455,100	2.63
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	382,126	2.20
月島機械(株)	東京都中央区晴海3丁目5-1	368,600	2.13
計		5,773,175	33.31

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,436,731株(8.29%)があります。

2 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。

3 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、米国みずほ証券(Mizuho Securities USA LLC)から平成29年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書において、平成29年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、みずほ信託銀行株式会社が保有する535,100株およびアセットマネジメントOne株式会社が保有する395,900株については、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

保有株券等の数については、株式併合後の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	382,126	2.20
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	600,000	3.46
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	535,100	3.09
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	395,900	2.28
米国みずほ証券(Mizuho Securities USA LLC)	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.	0	0.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,891,800	4,551	
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,310,200	153,102	
単元未満株式	普通株式 129,302		
発行済株式総数	17,331,302		
総株主の議決権		157,653	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」には、当社所有の自己株式1,436,700株および資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する455,100株が含まれております。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権の数3個)および62株が含まれております。
- 3 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式31株を含めて記載しております。
- 4 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は69,325,208株減少し、17,331,302株となっております。
- 5 平成28年8月12日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営株	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	1,436,700	455,100	1,891,800	10.92
計		1,436,700	455,100	1,891,800	10.92

- (注) 1 他人名義で所有している理由等
「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年5月15日の取締役会において、当社グループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充および株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの継続的な発展を促すことを目的とした信託型従業員持株インセンティブ付与プランとして、従業員持株ESOP信託（以下「ESOP信託」という。）制度の再導入を決議いたしました。

1. 従業員株式所有制度の概要

当該制度では、当社が信託銀行にESOP信託を設定します。ESOP信託は、今後5年間にわたり当社グループ従業員持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後、ESOP信託は当社グループ従業員持株会に対して継続的に当社普通株式を売却します。信託終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者に分配されます。なお、当社は、ESOP信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、ESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済するため、従業員の負担はありません。

2. 当社グループ従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

469,700株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員持株会会員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号および第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月13日)	1,196	3
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,196	3
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合により発生した1株に満たない端数の買取りであり、買取単価は、取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60,529	30
当期間における取得自己株式	184	0

(注) 1 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。当事業年度における取得自己株式60,529株の内訳は、株式併合前59,402株、株式併合後1,127株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,436,731	2,155
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	7,656,434			
その他(ESOP信託による日本工営グループ 従業員持株会への処分)	325,300	199	9,400	29
その他(ESOP信託の終了に伴う株式の売却)	4,300	10		
保有自己株式数	1,891,831		445,884	

- (注) 1 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。当事業年度における「その他(ESOP信託による日本工営グループ従業員持株会への処分)」株式数325,300株の内訳は、株式併合前305,000株、株式併合後20,300株であります。
- 2 平成29年8月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月31日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式数は1,436,731株減少し、提出日現在15,894,571株となっております。
- 3 保有自己株式数には、ESOP信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。
- 当事業年度 455,100株
当期間 445,700株
- 4 当期間における保有自己株式には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までに変動した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当は、基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。

激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保は不可欠であり、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた配当の充実に努めることを基本方針として、中期的な配当性向の目処を30%といたします。

当社の剰余金の配当は、以上の方針に基づき、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当（通期）は、平成29年8月14日開催の取締役会決議により、1株につき75円としております。

内部留保の用途につきましては、中期経営計画NK-AIMの重点課題および全社共通施策の実現に用いることとしております。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月14日 取締役会	1,192	75.00

なお、配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金34百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	424	415	542	555	507	545 (3,280)
最低(円)	253	336	330	412	309	295 (2,441)

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、決算日を6月30日に変更しております。

3. 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。第73期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,663	2,797	3,095	3,050	3,150	3,280
最低(円)	2,441	2,473	2,736	2,729	2,962	3,015

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		高野 登	昭和27年 9月14日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年10月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長兼河川・水工部長 平成19年 7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長 平成20年 7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長兼営業企画室長 平成21年 6月 当社執行役員 当社コンサルタント国内事業本部副事業部長兼事業企画室長兼営業企画室長 平成22年 6月 当社コンサルタント国内事業本部副事業部長兼事業企画室長 平成23年 6月 当社取締役執行役員 当社コンサルタント国内事業本部長代理兼事業企画室長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 当社コンサルタント国内事業本部長 平成26年 9月 当社代表取締役専務執行役員 平成27年 7月 当社代表取締役副社長執行役員、技術担当 平成29年 7月 当社代表取締役会長 (現職)	注 2	167
取締役副会長		水越 彰	昭和25年 9月30日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年10月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長兼営業企画部長 平成19年 7月 当社コンサルタント国内事業本部事業推進部長 平成20年 6月 当社執行役員 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長 平成22年 6月 当社取締役執行役員 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 平成24年 7月 当社事業推進本部長 平成26年 9月 当社取締役専務執行役員 当社経営管理本部長兼事業推進本部長 平成26年10月 当社コーポレート本部長 平成27年 7月 当社取締役副社長執行役員、本社担当 平成28年 2月 当社取締役副社長執行役員、本社担当兼IR担当 平成28年 9月 当社代表取締役副社長執行役員、本社担当兼IR担当 平成29年 7月 当社取締役副会長 (現職)	注 2	101
取締役社長 (代表取締役)		有元 龍一	昭和27年11月27日生	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 7月 当社経営管理本部副本部長 平成20年 7月 当社経営管理本部副本部長兼企画部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員 当社経営管理本部長兼企画部長 平成23年 6月 当社経営管理本部長兼人事・総務部長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 平成24年 7月 当社経営管理本部長兼人事部長 平成26年 9月 当社代表取締役社長 (現職)	注 2	176
取締役 (代表取締役)	電力事業 本部長	秋吉 博之	昭和31年 3月11日生	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社電力事業カンパニープラント事業部長 平成22年 6月 当社執行役員 当社電力事業本部副事業本部長(機電コンサルタント・新事業担当) 平成24年 6月 当社取締役執行役員 当社電力事業本部長代理兼福島事業所長 平成25年 6月 当社電力事業本部長 (現職) 平成27年 7月 当社取締役常務執行役員 平成28年 7月 当社取締役専務執行役員 平成29年 7月 当社代表取締役専務執行役員 (現職)	注 2	121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	グローバル戦略本部長	露崎 高康	昭和31年2月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年7月 当社コンサルタント海外カンパニー営業・業務統轄部 営業部長 平成21年10月 当社コンサルタント海外事業本部事業企画室長 平成22年7月 当社グローバル戦略室長代理 平成24年6月 当社執行役員 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長 平成27年10月 当社グローバル戦略本部長兼戦略開発室長 平成28年7月 当社常務執行役員 平成29年5月 当社グローバル戦略本部長兼事業開発室長兼シンガポール室長(現職) 平成29年9月 当社取締役常務執行役員(現職)	注2	53
取締役	コンサルタント海外事業本部長	金井 晴彦	昭和33年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社コンサルタント海外事業本部都市社会事業部エネルギー開発部長 平成22年4月 当社コンサルタント海外事業本部開発事業部副事業部長兼エネルギー開発部長 平成23年4月 当社コンサルタント海外事業本部環境事業部副事業部長 平成24年7月 当社コンサルタント海外事業本部環境事業部長 平成26年9月 当社執行役員 当社コンサルタント海外事業本部アジア統轄事業部長代理 平成27年10月 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼水資源事業部長 平成28年7月 当社コンサルタント海外事業本部長代理 平成29年7月 当社常務執行役員 当社コンサルタント海外事業本部長(現職) 平成29年9月 当社取締役常務執行役員(現職)	注2	16
取締役	技術本部長	作中 秀行	昭和35年5月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部統合情報技術部長 平成21年5月 当社コンサルタント国内事業本部社会システム事業部副事業部長 平成23年4月 当社コンサルタント海外事業本部開発事業部副事業部長 平成25年4月 当社コンサルタント海外事業本部開発事業部長 平成27年7月 当社執行役員 平成27年10月 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼開発事業部長 平成28年7月 当社技術本部長(現職) 平成28年9月 当社取締役執行役員(現職)	注2	67
取締役	コンサルタント国内事業本部長	新屋 浩明	昭和35年5月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 当社コンサルタント国内事業本部国土保全事業部防災部長 平成21年5月 当社コンサルタント国内事業本部国土保全事業部副事業部長 平成22年7月 当社コンサルタント国内事業本部国土保全事業部長 平成23年4月 当社コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 平成25年7月 当社コンサルタント国内事業本部仙台支店長 平成27年7月 当社執行役員 平成28年2月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 平成28年7月 当社コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 平成29年7月 当社コンサルタント国内事業本部長(現職) 平成29年9月 当社取締役執行役員(現職)	注2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	コーポレート本部長	蛭崎 泰	昭和37年5月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年7月 当社コンサルタント海外事業本部業務部長 平成26年10月 当社コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 平成27年10月 当社コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 平成28年10月 当社コーポレート本部長代理兼経営企画部長 平成29年7月 当社執行役員 当社IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長(現職) 平成29年9月 当社取締役執行役員(現職)	注2	6
取締役		市川 秀	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行入行 平成5年5月 同行シンガポール支店長 平成8年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 平成9年1月 同行営業審査部長 平成11年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 平成13年6月 千代田化工建設株式会社専務取締役 平成16年6月 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 平成22年4月 同社代表取締役副社長 平成26年6月 株式会社百五銀行社外監査役(現職) 平成26年9月 当社社外取締役(現職)	注2	11
取締役		日下 一正	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成15年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 平成16年6月 同省経済産業審議官 平成19年6月 財団法人中東協力センター理事長 平成20年2月 内閣官房参与 平成21年10月 三菱電機株式会社専務執行役 平成23年4月 東京大学公共政策大学院客員教授(現職) 平成25年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長(現職) 平成25年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長(現職) 平成27年9月 当社社外取締役(現職)	注2	29
常勤監査役		清水 敏彰	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社コンサルタント国際事業本部営業部長代理 平成13年7月 当社経営企画本部部長代理 平成15年7月 当社法務・広報部長 平成22年7月 当社業務監査室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現職)	注3	80
常勤監査役		新井 泉	昭和27年1月24日生	昭和50年4月 海外経済協力基金 平成19年4月 国際協力銀行開発金融研究所長 平成19年10月 同行理事 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構理事 平成24年4月 同機構理事退任 平成24年6月 当社常勤社外監査役(現職)	注3	57
監査役		小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士会登録(第二東京弁護士会) 昭和47年4月 菊池法律特許事務所入所 昭和55年1月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 平成12年5月 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長 平成15年8月 内閣府食品安全委員会専門委員 平成19年3月 ボッシュ株式会社監査役 平成20年1月 西村あさひ法律事務所カウンセラー 平成20年5月 公益財団法人国際民商事法センター評議員 平成21年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現職) 平成24年10月 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理 平成25年4月 一般財団法人日本法律家協会理事(現職) 平成27年6月 太平洋セメント株式会社社外取締役(現職) 平成27年6月 DOWAホールディングス株式会社社外取締役(現職) 平成28年6月 住友ベークライト株式会社社外監査役(現職) 平成29年9月 当社社外監査役(現職)	注3	0
計						899

- (注) 1 取締役市川秀、同日下一正の両氏は社外取締役、監査役新井泉、同小泉淑子の両氏は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年9月28日から平成30年6月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 3 監査役の任期は、清水敏彰氏は平成28年9月29日から平成32年6月期に係る定時株主総会終結時まで、新井泉氏は平成27年9月29日から平成31年6月期に係る定時株主総会終結時まで、小泉淑子氏は平成29年9月28日から平成33年6月期に係る定時株主総会終結時までであります。

当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名および略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
須藤 英章	昭和19年7月20日生	昭和46年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年4月 東京富士法律事務所代表 平成16年4月 日本大学法科大学院教授 平成20年6月 当社補欠監査役 現在に至る 平成23年5月 事業再生研究機構代表理事 平成28年1月 東京富士法律事務所パートナー(現職)	注	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了するときまでであります。

当社は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しています。

執行役員は、以下の25名であります。

役位	氏名	担当業務
専務執行役員 (代表取締役)	秋吉博之	電力事業本部長
常務執行役員 (取締役)	露崎高康	グローバル戦略本部長兼事業開発室長兼シンガポール室長
常務執行役員 (取締役)	金井晴彦	コンサルタント海外事業本部長
執行役員 (取締役)	作中秀行	技術本部長
執行役員 (取締役)	新屋浩明	コンサルタント国内事業本部長
執行役員 (取締役)	蛭崎泰	IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長
専務執行役員	唐崎隆史	電力事業本部担当
専務執行役員	井上美公	都市空間事業部長
専務執行役員	西村正直	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役社長
専務執行役員	関好	コンサルタント海外事業本部東南アジア担当兼インドネシア総代表
常務執行役員	田倉治尚	コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼大阪支店長
常務執行役員	笠原弘之	電力事業本部副事業本部長兼建設担当
常務執行役員	上田修一	電力事業本部副事業本部長兼営業担当兼エネルギーマネジメント事業担当
執行役員	坂元雅信	コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼東京本社担当
執行役員	須郷康史	電力事業本部福島事業所長
執行役員	吉田典明	コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長
執行役員	ケビン タインズ	コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼中南米・アフリカ担当兼グループ会社担当兼中南米工営(株)取締役会長
執行役員	荒井昭光	電力事業本部長代理兼機電コンサルタント担当兼製造担当
執行役員	長崎均	コンサルタント国内事業本部仙台支店長
執行役員	松田寛志	コンサルタント国内事業本部副事業本部長
執行役員	神原利和	コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼技術担当
執行役員	横田裕史	コンサルタント国内事業本部副事業本部長
執行役員	山手弘之	コンサルタント国内事業本部名古屋支店長
執行役員	西野謙	コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼南アジア担当兼鉄道担当
執行役員	中嶋規行	コンサルタント国内事業本部事業企画室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

なお、当社は、取締役会において「コーポレートガバナンス基本方針」を決議しています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、取締役会および監査役会を設置しています。また、独立社外役員を構成員を含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、経営の公正・透明性を高めると共に、執行役員制を導入し、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図る体制を構築しています。

当社の取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

当社は、指名・報酬等諮問委員会において、取締役の人事、報酬等について審議のうえ取締役会に答申しています。

また、経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議（原則月2回開催）により、業務執行に関する基本的事項等を協議し、機動的な対応を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の職務執行の監査を行っています。また、監査役全員により監査役会を組織し、監査方針の決定等を行っています。

業務運営については、年度事業計画および中期経営計画を策定し、その目標達成のために具体策を実行し、執行役員会（原則月1回開催）等により、そのモニタリングを定期的に行っています。日常の職務執行に際しては、当社は「職務権限規程」「業務分掌規程」等に基づいて適切に権限委譲を行い、各職制の責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行しています。

以上の当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うために実効性があり、経営環境の変化に応じて迅速かつ確かな意思決定を行うことができるものと考えています。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」の下で、当社および当社の子会社の業務執行の適法性・効率性などの確保に努めるとともに、その実効性が一層高まるよう、監査役会および社外取締役の意見等を参照し、システムの見直しおよび改善を進めています。

また、当社は、「日本工営グループ行動指針」を制定しており、内部監査室において、その遵守状況等に係る監査を実施しています。

当社は、リスク管理の推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議を設置し、社外監査役を含む役員等により構成しています。

総合リスクマネジメント会議は、当社のリスク管理の推進全般を統轄し、その傘下の安全衛生・環境委員会および財務報告内部統制委員会等において、全社横断的にリスクの把握、評価、対応、予防を推進し、重要なリスク情報を取締役会に適宜報告しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の主な子会社は、「グループ会社運営規程」に基づき、事業計画策定、組織・資本構成の変更、役員人事、剰余金の処分、重要な資産の取得・賃貸借・処分等の重要事項について、当該子会社が所属する各セグメントの長（当社各本部長および事業本部長）または当社社長に報告し、当社の承認を得る仕組みとしています。

また、規模・業態等に応じて、経営組織を整備し、当社グループの中期経営計画および年度事業計画に基づいて業務運営を行っています。

また、当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社のみならず当社の子会社に存するリスクの把握、予防に努めています。

当社は、当社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監査室が「内部監査規程」に従い、内部統制システムおよび事業運営システムなどの監査を実施し、その監査状況を社長に報告しております。当該監査における指摘事項は、社長から適宜被監査部門に連絡され、対応が指示されております。また、内部監査室と監査役（社外監査役を含む。）とは、毎月連絡会を開催しており、会計監査人の指摘事項を監査項目に組み入れるなど、情報共有と連携を図っております。なお、内部監査室員（室長を含む。）は7名です。

監査役監査については、監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に従い、取締役の職務の執行状況の監査、会計監査人による監査状況の確認などの監査を実施し、監査状況を社長に報告しております。また、監査役（社外監査役を含む。）と会計監査人は、定期的に連絡会を開催し、情報交換を行っております。監査役（社外監査役を含む。）とコーポレート本部の責任者との情報交換も適宜行われております。なお、監査役は3名であり、うち2名は社外監査役です。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会計監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、内田淳一、草野耕司の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名を主な構成員としております。

コーポレート本部は、会計監査人から監査活動の報告を受け、会計監査人の指摘事項を関係者に周知徹底しております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役市川秀氏および同日下一正氏ならびに同氏らが在籍している、または過去（直近10年間）に在籍していた会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役新井泉氏は、平成24年4月まで、当社の取引先である独立行政法人国際協力機構の理事に就任していましたが、同機構は公的な国際協力機関であり、当社が同機構から継続的に受注しているコンサルタント契約の内容および条件等につきましては、大半が企画競争（プロポーザル方式）を経て公正に決定されるものであること、同氏は当社社外監査役の選任時点において同機構の理事を退任しており、当社と同機構との取引に利害関係を有するものではないことから、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。なお、社外監査役新井泉氏および同氏が在籍している、または過去（直近10年間）に在籍していた会社等と当社の間には、上記の他に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役小泉淑子氏は、シティユークワ法律事務所にて在籍しているパートナー弁護士であり、また、平成21年3月まで西村あさひ法律事務所にて在籍しており、当社は両事務所との間に法律業務の委託関係がありますが、両事務所との年間取引額は、当社の連結売上高および両事務所の年間取引高のいずれに対しても1%未満と僅少であり、これらの取引は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。なお、社外監査役小泉淑子氏および同氏が在籍している、または過去（直近10年間）に在籍していた会社等と当社の間には、上記の他に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役には、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視し、活発に意見・提言を行っていただくことにより、取締役会の中立・公正性を高め、コーポレートガバナンス体制の強化を図っております。また、社外監査役には、主として法令遵守の観点から客観的かつ中立的な目で経営を監視し、社外において培われた経験や知識を当社の監査業務に活かしていただくことにより、監査体制の強化を図っております。

社外役員を選任するための当社における独立性に関する基準については、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提とし、企業経営に関する豊富な知識・経験を有し、客観的な視点や幅広い視野から当社の経営を監視できる者を独立社外役員としています。

社外役員の員数および選任状況については、社外取締役を2名としており、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。また、社外監査役を2名としており、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。

社外監査役は、上記のとおり、内部監査室、会計監査人との定期的な連絡会により情報交換を行っており、コーポレート本部の責任者との情報交換も適宜行っております。

社外取締役は、取締役会において会計監査人および監査役による決算および財務報告に係る内部統制に関する監査結果の報告を受けており、また、コーポレート本部の責任者から内部監査および監査役監査の結果の報告を

適宜受けております。社外取締役は、取締役会において当社のコーポレートガバナンス体制強化に資する適切かつ的確な意見を適宜述べており、当該意見は、各取締役を通じて関係者に適宜伝えられております。

社外役員との責任限定契約について

当社は、社外役員の全員と会社法に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、当該社外役員が善意でかつ重大な過失のないときは、金6百万円または会社法による最低責任限度額のいずれか高い金額を上限としております。

取締役の員数について

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による剰余金配当について

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的として定足数を緩和したものです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
	(百万円)	基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	337	249	88		10
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19			1
社外役員	50	50			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）はありません。

ニ 提出会社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を定め、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、以下の方針に従って決定しております。

社外取締役以外の取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）および業績連動報酬（賞与）とし、あらかじめ定められた基準に従い適切に月額報酬を算定するとともに、役員持株会制度により、その一部を当社株式取得に充てています。また、業績連動報酬（賞与）は、毎期の連結当期純利益に応じて標準額を決定し、取締役各人の業績達成度、会社貢献度等について社長が評価のうえ、指名・報酬等諮問委員会における審議を経て、報酬枠の範囲内で具体的な金額を決定しています。

社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬（月額報酬）としており、役員持株会制度によりその一部を当社株式取得に充てることができることとしています。

また、平成29年9月28日開催の第73回定時株主総会において、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いたしました。

3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,010百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	600,000	573	事業の拡大を目的
住友不動産(株)	150,000	413	事業の拡大を目的
応用地質(株)	337,500	379	事業の拡大を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713,000	325	取引先との関係強化を目的
前田建設工業(株)	378,000	302	事業の拡大を目的
(株)横河ブリッジホールディングス	228,000	231	事業の拡大を目的
東亜建設工業(株)	993,000	160	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,630	64	取引先との関係強化を目的

(注) (株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位8銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	600,000	768	事業の拡大を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713,000	538	取引先との関係強化を目的
応用地質(株)	337,500	532	事業の拡大を目的
住友不動産(株)	150,000	519	事業の拡大を目的
オイレ工業(株)	238,500	473	事業の拡大を目的
前田建設工業(株)	378,000	467	事業の拡大を目的
(株)横河ブリッジホールディングス	228,000	354	事業の拡大を目的
東亜建設工業(株)	99,300	176	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,630	88	取引先との関係強化を目的

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,317	2,804	184	-	265

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	6	52	-
連結子会社	9	-	10	-
計	55	6	62	-

(注)監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が5百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して支払うべき監査報酬の額は8百万円です。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して支払うべき監査報酬の額は44百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、会計助言・指導業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特殊性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	19,593
受取手形及び売掛金	17,715	18,090
仕掛品	4 12,253	4 11,727
繰延税金資産	995	1,234
その他	4,022	4,158
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	46,153	54,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 18,685	5 16,150
減価償却累計額	12,605	10,559
建物及び構築物(純額)	6,079	5,591
機械装置及び運搬具	5 2,662	5 2,613
減価償却累計額	2,217	2,212
機械装置及び運搬具(純額)	444	401
工具、器具及び備品	5,298	4,988
減価償却累計額	4,757	4,414
工具、器具及び備品(純額)	540	574
土地	17,332	17,648
リース資産	169	176
減価償却累計額	87	109
リース資産(純額)	81	67
建設仮勘定	81	252
有形固定資産合計	24,561	24,535
無形固定資産		
のれん	10,312	8,685
その他	6,308	5,214
無形固定資産合計	16,620	13,900
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,285	2 10,491
長期貸付金	1,914	2,344
繰延税金資産	1,153	1,149
退職給付に係る資産	-	3,392
その他	1 2,460	1 3,422
貸倒引当金	160	168
投資その他の資産合計	13,654	20,630
固定資産合計	54,836	59,067
資産合計	100,989	113,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	4,012
短期借入金	3 16,000	3 -
1年内返済予定の長期借入金	266	1,760
未払法人税等	808	1,049
前受金	8,181	10,797
賞与引当金	983	1,365
役員賞与引当金	82	88
工事損失引当金	4 59	4 54
その他	11,620	11,211
流動負債合計	43,107	30,341
固定負債		
長期借入金	1,260	21,413
繰延税金負債	1,917	2,859
役員退職慰労引当金	45	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,554	3,963
その他	609	333
固定負債合計	6,421	28,650
負債合計	49,529	58,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	7,240
利益剰余金	40,821	43,450
自己株式	3,020	3,607
株主資本合計	51,403	54,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	1,016
為替換算調整勘定	301	1,813
退職給付に係る調整累計額	28	828
その他の包括利益累計額合計	280	30
非支配株主持分	337	365
純資産合計	51,460	54,874
負債純資産合計	100,989	113,865

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
売上高	81,865	101,338
売上原価	1 59,505	1 70,400
売上総利益	22,359	30,937
販売費及び一般管理費	2、3 17,636	2、3 25,472
営業利益	4,723	5,464
営業外収益		
受取利息	114	165
受取配当金	228	255
デリバティブ運用益	-	137
その他	497	228
営業外収益合計	839	786
営業外費用		
支払利息	58	195
為替差損	951	-
その他	187	97
営業外費用合計	1,197	292
経常利益	4,365	5,958
特別利益		
国庫補助金	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
減損損失	-	4 225
固定資産圧縮損	38	-
関係会社株式評価損	99	-
関係会社支援損	5 -	5 432
本社移転費用	237	105
特別損失合計	375	764
税金等調整前当期純利益	4,032	5,194
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,866
法人税等調整額	670	4
法人税等合計	2,178	1,870
当期純利益	1,853	3,323
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,823	3,288
非支配株主に帰属する当期純利益	30	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	1,025
為替換算調整勘定	223	1,509
退職給付に係る調整額	888	799
その他の包括利益合計	6 2,778	6 316
包括利益	924	3,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933	3,600
非支配株主に係る包括利益	8	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	39,770	3,205	50,167
当期変動額					
連結範囲の変動					-
剰余金の配当			772		772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,823		1,823
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分				193	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,051	184	1,236
当期末残高	7,393	6,209	40,821	3,020	51,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	100	917	2,476	337	52,981
当期変動額						
連結範囲の変動						-
剰余金の配当						772
親会社株主に帰属する当期純利益						1,823
自己株式の取得						9
自己株式の処分						193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,667	201	888	2,757	0	2,757
当期変動額合計	1,667	201	888	2,757	0	1,521
当期末残高	8	301	28	280	337	51,460

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	40,821	3,020	51,403
当期変動額					
連結範囲の変動		311	112		423
剰余金の配当			771		771
親会社株主に帰属する当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				1,456	1,456
自己株式の処分		720		869	1,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,031	2,628	586	3,073
当期末残高	7,393	7,240	43,450	3,607	54,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	301	28	280	337	51,460
当期変動額						
連結範囲の変動						423
剰余金の配当						771
親会社株主に帰属する当期純利益						3,288
自己株式の取得						1,456
自己株式の処分						1,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	1,512	799	311	28	340
当期変動額合計	1,024	1,512	799	311	28	3,413
当期末残高	1,016	1,813	828	30	365	54,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,032	5,194
減価償却費	1,268	1,720
減損損失	-	225
のれん償却額	-	623
投資有価証券売却損益(は益)	343	30
固定資産売却損益(は益)	2	2
関係会社支援損	-	432
本社移転費用	237	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	6
賞与引当金の増減額(は減少)	34	374
工事損失引当金の増減額(は減少)	51	4
受取利息及び受取配当金	342	420
デリバティブ運用損益(は益)	-	137
売上債権の増減額(は増加)	1,797	315
たな卸資産の増減額(は増加)	906	867
仕入債務の増減額(は減少)	311	1,097
未払金の増減額(は減少)	24	29
前受金の増減額(は減少)	393	1,914
未収消費税等の増減額(は増加)	676	658
その他	1,289	2,183
小計	3,426	7,902
利息及び配当金の受取額	353	396
利息の支払額	53	200
本社移転費用の支払額	667	218
法人税等の支払額	2,679	1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	68	953
有形固定資産の取得による支出	1,198	1,085
無形固定資産の取得による支出	225	260
投資有価証券の取得による支出	2,181	1,518
投資有価証券の売却による収入	891	532
出資金の払込による支出	-	450
貸付けによる支出	1,411	880
貸付金の回収による収入	125	434
その他	13,773	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,705	4,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,000	16,000
長期借入れによる収入	-	23,547
長期借入金の返済による支出	164	2,008
自己株式の売却による収入	193	1,589
自己株式の取得による支出	9	1,456
配当金の支払額	770	772
その他	50	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,199	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	124
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,272	6,925
現金及び現金同等物の期首残高	11,673	9,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	756
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,400	1 17,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 58社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったシステム科学コンサルタンツ(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)DSI

(株)葵

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)DSI

(株)葵

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)フレクセス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名 NIPPON KOEI LAC, INC.

NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.

PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.

PT. INDOKOEI INTERNATIONAL

決算日 12月31日

会社名 NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.

決算日 3月31日

上記の会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、BDP HOLDINGS LIMITED、BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED及び他41社は、決算日を12月31日から6月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社を平成28年4月1日に買収したため、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3か月分の損益については連結損益及び包括利益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。当該子会社の平成28年4月1日から平成28年6月30日までの売上高は3,262百万円、営業利益は86百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ140百万円、その他の包括利益の為替換算調整勘定は 2,354百万円であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準（部分完成基準含む）によっておりますが、業務進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは主に原価比例法）を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建変動金利による借入金

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もっております。なお、BDP HOLDINGS LIMITEDの取得に係るのれんの償却期間は20年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

未実現損益の消去

未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日 日本公認会計士協会）の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」343百万円、「その他」153百万円は、「その他」497百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」172百万円、「その他」14百万円は、「その他」187百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式評価損」、「国庫補助金」、「固定資産圧縮損」、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」、「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式評価損」99百万円、「国庫補助金」42百万円、「固定資産圧縮損」38百万円、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」888百万円、「為替差損益(は益)」198百万円、「その他」670百万円は、「未払金の増減額(は減少)」24百万円、「その他」1,289百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「国庫補助金による収入」、「有形固定資産の売却による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「国庫補助金による収入」42百万円、「有形固定資産の売却による収入」4百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」13,821百万円、「その他」1百万円は、「その他」13,773百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

1. 平成25年2月12日取締役会決議分

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成25年2月12日の取締役会において、当社グループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充および株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの継続的な発展を促すことを目的とした信託型従業員持株インセンティブ付与プランとして、従業員持株ESOP信託（以下「ESOP信託」という）の導入を決議いたしました。

信託型従業員持株インセンティブ付与プランでは、当社が信託銀行にESOP信託を設定します。ESOP信託は、設定後5年間にわたり当社グループ従業員持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、ESOP信託は当社グループ従業員持株会に対して継続的に当社普通株式を売却します。信託終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者に分配されます。なお、当社は、ESOP信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、ESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済するため、従業員の負担はありません。なお、平成29年1月をもって信託は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度119百万円、71千株、当連結会計年度においては該当事項はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度260百万円、当連結会計年度においては該当事項はありません。

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して当該自己株式の株式数を算定しております。

2. 平成29年5月15日取締役会決議分

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成29年5月15日の取締役会において、従業員の福利厚生の増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」という）の再導入を決議いたしました。

なお、本制度の導入に伴い、当社が現在保有する自己株式の一部を、資産管理サービス信託銀行株式会社に設定される信託E口（以下、「信託E口」という）に対し、第三者割当により一括して処分することを同時に決議いたしました。

本制度は、「日本工営グループ従業員持株会」（以下、「持株会」という）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」という）を締結します（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という）。また、みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託E口において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,381百万円、455千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度1,425百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
従業員	55百万円	39百万円

(2) 訴訟事件

連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社(以下「同社」という)は、大阪府より、平成26年6月19日付けで、シールドトンネル詳細設計案件における不法行為責任を理由として請求金額750百万円(損害金572百万円および年5分の割合による遅延損害金)の損害賠償請求訴訟(以下「本件訴訟」という)の提起を受けました。また、大阪府は、平成28年2月29日付けの訴え変更申立てにより、本件訴訟における請求金額を8,643百万円(損害金6,189百万円および年5分の割合による遅延損害金)に拡張いたしました。同社は、同社に不法行為はなく損害賠償責任はないものと判断し、本件訴訟において争っております。

なお、大阪府の裁判所への申立てにより、平成26年6月に上記請求に関する仮差押決定があったため、同社は、同年7月に750百万円(投資その他の資産のその他)(1)を仮差押解放金として法務局に供託しております。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,862百万円	1,819百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。(前連結会計年度はBDP HOLDINGS LIMITEDの株式取得に関する資金調達を目的として、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。)なお、コミットメントライン契約につきましては、各取引銀行ごとに財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
中期コミットメントラインの 総額及び当座貸越極度額	52,500百万円	36,500百万円
借入実行残高	16,000	
差引額	36,500	36,500

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
仕掛品	54百万円	49百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
圧縮記帳額	186百万円	186百万円
(うち、構築物)	(18)	(18)
(うち、機械装置)	(167)	(167)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	51百万円	4百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
従業員給与及び手当	5,985百万円	8,508百万円
賞与引当金繰入額	1,078	2,108
退職給付費用	404	429

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	567百万円	700百万円

- 4 減損損失の注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
処分予定資産	建物等	東京都千代田区	177
遊休資産	投資その他の資産	千葉県香取市	48

(経緯)

処分予定資産については再開発に向け現有ビルを解体するため、遊休資産については当該資産は現在遊休の状態であり将来的に利用・処分も見込めず回収可能性が認められないため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

処分予定資産、遊休資産の何れも個別にグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

処分予定資産については、再開発に向け現有ビルを解体するため回収可能価額をゼロと評価し、その帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

遊休資産については、当該資産は現在遊休の状態であり将来的に利用・処分も見込めず回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

- 5 関係会社支援損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
貸倒損失	百万円	372百万円
子会社支援費用		60
計		432

6 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,115百万円	1,508百万円
組替調整額	342	30
税効果調整前	2,457	1,477
税効果額	790	451
その他有価証券評価差額金	1,666	1,025
為替換算調整勘定		
当期発生額	223	1,509
組替調整額		
税効果調整前	223	1,509
税効果額		
為替換算調整勘定	223	1,509
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,273	1,154
組替調整額	41	0
税効果調整前	1,314	1,153
税効果額	426	354
退職給付に係る調整額	888	799
その他の包括利益合計	2,778	316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510			86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,370,910	20,230	575,000	9,816,140

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式の株式数には、ESOP信託が保有する自社の株式数がそれぞれ930,000株、355,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 20,230株
ESOP信託による日本工営グループ従業員持株会への売却 575,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	772	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 平成27年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	771	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(注) 平成28年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510		69,325,208	17,331,302

(注) 1 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。

2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 69,325,208株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,816,140	61,725	7,986,034	1,891,831

(注) 1 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で5株を1株に株式併合しております。

2 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式の株式数には、ESOP信託が保有する自社の株式数がそれぞれ355,000株、455,100株含まれております。

3 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1)平成29年2月13日取締役会決議に基づく端数株式の買取り 1,196株(株式併合後)
(株式併合前0株、株式併合後1,196株)

2)単元未満株式の買取り 60,529株
(株式併合前59,402株、株式併合後1,127株)

減少数の内訳は、次の通りであります。

1)株式併合による減少 7,656,434株

2)ESOP信託による日本工営グループ従業員持株会への売却 325,300株
(株式併合前305,000株、株式併合後20,300株)

3)ESOP信託の終了(平成29年1月)に伴う株式の市場への売却 4,300株(株式併合後)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	771	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(注)平成28年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	75	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(注)平成29年8月14日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	11,174百万円	19,593百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,422	2,434
ESOP信託別段預金	351	76
現金及び現金同等物	9,400	17,083

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年6月30日)	(平成29年6月30日)
1年内	1,041百万円	961百万円
1年超	2,801	3,015
計	3,843	3,977

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。この余剰資金の運用方針については、運用責任を明確にするため、運用会議を設置しており、基本方針や個別の金融商品に関する検討・結果の確認を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や取引先企業との事業拡大等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資および事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る支払金利の変動リスク・為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

1) 営業債権

当社は、受注契約の締結を職務権限規程に従い、事業リスクと受注契約金額の両面から、定められた権限に応じて決裁を行っております。また、報告規程に従い、営業債権は毎月開催される取締役会と執行役員会にて、取引先・金額・回収見込み等を事業本部毎に報告を行っております。これと同様に各事業本部では主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引件名毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の職務権限規程・報告規程に準じて、同様の管理を行っております。

2) 債券

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

3)デリバティブ

デリバティブ取引の執行・管理については、運用会議にて検討のうえ、職務権限を定めた社内規程に従って実行しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利通貨スワップ)を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価を把握し、簿価を30%～50%まで下回るものについては四半期毎に定められた基準に基づき回復見込みについて協議を行い、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、運用会議にて検討のうえ、職務権限規程に基づき、取引方針を承認し、これに従い経営企画部が取引・起票を行い、経理部において契約先と残高照合等を行っております。毎月の取引実績・評価レートによる取引状況は、コーポレート本部所管の役員及び社長に報告されております。連結子会社についても、同様の取引が発生した場合、当社の規程に準じて、管理を行います。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画ならびに通期の見通し、月次決算のデータに基づき経営企画部が適時に資金計画を作成・更新しております。また、手許流動性の確保については、コミットメントライン契約と当座貸越契約を締結しており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.5%が特定の大口顧客（大口顧客とは「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (2)売上実績 (注)4」に掲載している国土交通省、(独)国際協力機構、東京電力パワーグリッド(株)であります）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年6月30日） （単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,174	11,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,715		
貸倒引当金（ 1 ）	8		
	17,707	17,707	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,003	6,003	-
資産計	34,885	34,885	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,105	5,105	-
(2) 短期借入金	16,000	16,000	-
負債計	21,105	21,105	-
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年6月30日） （単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,593	19,593	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,090		
貸倒引当金（ 1 ）	6		
	18,084	18,084	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,746	7,746	-
資産計	45,424	45,424	-
(1) 長期借入金（ 2 ）	23,174	22,991	182
負債計	23,174	22,991	182
デリバティブ取引（ 3 ）	53	53	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 長期借入金

これらのうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。ただし、金利通貨スワップの一体処理の対象とされているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債」(1)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

勘定科目	平成28年6月30日	平成29年6月30日
非上場株式	2,136	2,599
非上場債券	145	145

非上場株式及び非上場債券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について99百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について17百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,715	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	-	-	-	500
合計	28,890	-	-	500

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,593	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,090	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	-	-	-	-
合計	37,684	-	-	-

(注4) その他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,406	1,669	737
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	550	500	50
(3)その他	-	-	-
小 計	2,956	2,169	787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,438	3,198	759
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	539	568	28
その他	-	-	-
(3)その他	69	72	3
小 計	3,047	3,838	791
合 計	6,003	6,008	4

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	5,139	3,486	1,653
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	592	568	24
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	5,731	4,054	1,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,679	1,883	204
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	336	336	-
小 計	2,015	2,219	204
合 計	7,746	6,273	1,473

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	891	343	-
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	891	343	-

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	1	0	-
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	530	30	-
(3)その他	-	-	-
合 計	531	30	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年6月30日)

前連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	5,221	4,641	53	53
合計		5,221	4,641	53	53

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年6月30日)

前連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	3,480	3,094	(注)
合計			3,480	3,094	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 確定給付制度に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付債務の期首残高	15,228百万円	15,253百万円
勤務費用	1,096	1,095
利息費用	105	105
数理計算上の差異の発生額	45	69
退職給付の支払額	1,223	1,138
退職給付債務の期末残高	15,253	15,386

年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
年金資産の期首残高	13,832百万円	13,361百万円
期待運用収益	276	267
数理計算上の差異の発生額	1,228	1,224
事業主からの拠出額	1,490	1,528
退職給付の支払額	1,009	881
年金資産の期末残高	13,361	15,499

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	731百万円	663百万円
退職給付費用	57	57
退職給付の支払額	104	39
その他	21	3
退職給付に係る負債の期末残高	663	684

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	11,909百万円	12,166百万円
年金資産	13,361	15,553
	1,451	3,386
非積立制度の退職給付債務	4,006	3,957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,554	571
退職給付に係る負債	2,554	3,963
退職給付に係る資産		3,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,554	571

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
勤務費用	1,096百万円	1,095百万円
利息費用	105	105
期待運用収益	276	267
数理計算上の差異の費用処理額	68	28
過去勤務費用の費用処理額	27	27
簡便法で計算した退職給付費用	57	57
その他	34	35
確定給付制度に係る退職給付費用	975	1,027

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
過去勤務費用	27百万円	27百万円
数理計算上の差異	1,342	1,126
合計	1,314	1,153

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未認識過去勤務費用	256百万円	228百万円
未認識数理計算上の差異	296	1,423
合計	40	1,194

年金資産に関する事項

1)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
株 式	40 %	44 %
債 券	38 %	34 %
一般勘定	19 %	19 %
その他	3 %	3 %
合計	100 %	100 %

2)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
一時金選択率	90 %	90 %

(注) ポイント制を採用しており、給付算定式基準の将来のポイント累計を織り込まない方法を採用しているため、退職給付債務の算定にあたり予想昇給率を使用しておりません。

2 複数事業主制度に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(2) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、499百万円（前連結会計年度510百万円）であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
年金資産の額	198,294百万円	193,485百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	198,589	190,067
差引額	295	3,417
	(平成27年3月末時点)	(平成28年3月末時点)

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
掛金拠出割合	13.1 %	13.1 %
	(平成27年3月末時点)	(平成28年3月末時点)

(3) 補足説明

上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 19,253百万円（前連結会計年度 20,811百万円）、当年度不足金20,515百万円（前連結会計年度6,159百万円）、剰余金2,155百万円（前連結会計年度14,356百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を353百万円（前連結会計年度279百万円）費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
貯蔵品	48百万円	52百万円
子会社株式	44	47
貸倒引当金	32	53
賞与未払金	351	559
未払事業税	53	96
未払外国税	33	2
賞与引当金	303	329
工事損失引当金	18	17
退職給付に係る負債	801	189
役員退職慰労引当金	15	15
環境対策引当金	10	10
減価償却超過額	493	139
減損損失	60	139
本社移転費用	29	
確定拠出年金制度移行金	173	38
繰越欠損金	65	21
その他	209	248
計	2,745	1,962
評価性引当額	489	275
繰延税金資産合計	2,256	1,686
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	792	760
その他有価証券評価差額金		450
全面時価評価法による 評価差額	1,182	944
その他	49	7
繰延税金負債合計	2,024	2,162
繰延税金資産の純額	231	476

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
住民税均等割	3.4	2.6
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0	4.2
国外法人税	13.6	9.2
過年度法人税	2.5	1.7
受取配当の連結消去に伴う 影響額	1.7	1.3
のれん償却額		3.9
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	1.8	2.8
税額控除	2.9	5.2
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	1.2	0.1
評価性引当増減額	1.5	4.3
子会社等に適用される税率 等		1.8
による影響		
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	54.0	36.0

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、首都圏地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」を参照下さい。

平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益、減損損失については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の不動産賃貸事業欄を参照下さい。なお、同欄の資産計上額には現預金等の賃貸等不動産以外の資産が含まれているため、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額とは一致いたしません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,378百万円	3,329百万円
	期中増減額	48	1,003
	期末残高	3,329	2,325
期末時価		6,783	5,241

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少の主なものは、賃貸用店舗建物の減価償却費であります。当連結会計年度の減少の主なものは、本社建替工事着手による賃貸用不動産からの除外および賃貸用不動産から開発用資産への振替によるものです。
- 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
- 4 当連結会計年度において、開発中の賃貸不動産(連結貸借対照表計上額1,050百万円)は、開発の初期段階にあり時価を把握することが極めて困難なため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルタント国内事業」は、日本国内における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導等の業務を営んでおります。

「コンサルタント海外事業」は、日本国外における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、社会開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導等の業務を営んでおります。

「電力エンジニアリング事業」は、発・変電所用制御装置・システム、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置などの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工等を営んでおります。

「都市空間事業」は、都市計画・建築設計など都市空間整備事業を営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,778	22,070	17,522		514	80,886	979	81,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	13	247		124	793	2	795
計	41,186	22,084	17,770		638	81,680	981	82,661
セグメント利益 又は損失()	2,965	382	3,024		384	6,757	2,373	4,383
セグメント資産	18,893	19,102	8,989	23,886	4,192	75,063	49,032	124,096
その他の項目								
減価償却費	162	72	252		57	545	723	1,268
のれんの償却額								
受取利息	21	24	4		0	50	330	380
支払利息	44	136	57			237	87	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	64	312		2	461	749	1,211

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,516	24,491	17,577	14,347	473	100,406	931	101,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	18	236	40	150	907	2	909
計	43,977	24,510	17,813	14,387	624	101,313	933	102,247
セグメント利益 又は損失()	3,299	1,772	2,649	57	401	8,181	2,213	5,968
セグメント資産	19,307	22,394	7,868	22,396	5,776	77,742	44,451	122,194
その他の項目								
減価償却費	157	72	242	760	39	1,272	447	1,720
のれんの償却額				623		623		623
受取利息	21	38	4	46	0	112	315	428
支払利息	51	137	52	154		397	60	458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237	113	217	150	0	720	681	1,401

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,680	101,313
「その他」の区分の売上高	981	933
セグメント間取引消去	795	909
連結財務諸表の売上高	81,865	101,338

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,757	8,181
「その他」の区分の損失() (注)	2,373	2,213
セグメント間取引消去等	18	9
連結財務諸表の経常利益	4,365	5,958

(注) 「その他」の区分の損失()には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,063	77,742
「その他」の区分の資産(注)	49,032	44,451
セグメント間取引消去等	23,106	8,328
連結財務諸表の資産合計	100,989	113,865

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	545	1,272	723	447			1,268	1,720
のれんの償却額		623						623
受取利息(注)	50	112	330	315	266	262	114	165
支払利息(注)	237	397	87	60	266	262	58	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461	720	749	681			1,211	1,401

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
58,414	13,880	2,159	3,584	3,646		179	81,865

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によります。 |
| (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 | アジア : ベトナム、インドネシア、インド
中近東 : イラク、イラン、パレスチナ
アフリカ : ケニア、カーボベルデ、モロッコ
中南米 : ペルー、パラグアイ、パナマ
その他 : パプアニューギニア、ツバル |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,604	コンサルタント国内事業
東京電力パワーグリッド(株)	8,147	電力エンジニアリング事業
(独)国際協力機構	7,643	コンサルタント海外事業

(注) 東京電力(株)は、平成28年4月1日をもって会社分割を行い、一般送配電事業は東京電力パワーグリッド(株)に事業承継されております。

なお、平成27年7月1日から平成28年3月31日にかけての該当事業に係る売上実績(6,569百万円)については、東京電力パワーグリッド(株)に対する売上実績として組み替えております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
60,582	15,659	2,168	3,943	5,291	13,340	352	101,338

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インド、ミャンマー

中近東 : イラク、UAE、イラン

アフリカ : ケニア、スーダン、モザンビーク

中南米 : ペルー、パナマ、コロンビア

ヨーロッパ : 英国、アイルランド、オランダ

その他 : ウクライナ、カナダ、セルビア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	14,671	コンサルタント国内事業
(独)国際協力機構	9,581	コンサルタント海外事業
東京電力パワーグリッド(株)	9,148	電力エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失					48	48	177		225

(注)「その他」の金額は、処分予定資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高				10,312		10,312			10,312

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高				8,685		8,685			8,685

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 工営 エナジー	東京都 千代田区	200	水力発電 事業	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 (注)	450	短期 貸付金	124
							資金の回収 (注)	105	長期 貸付金	1,037
							利息の受取 (注)	22		

(注)金銭消費貸借契約に基づき、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	3,326.56円	3,530.44円
1株当たり当期純利益金額	119.12円	213.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,823	3,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,823	3,288
普通株式の期中平均株式数(株)	15,308,881	15,410,873

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度131,757株、当連結会計年度96,714株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度71,000株、当連結会計年度455,100株であります。
4. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を以下のとおり決議し、実施いたしました。

1. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

1,436,731株

(3) 消却予定日

平成29年8月31日

2. 消却日

平成29年8月31日

3. 上記の消却後の発行済株式総数は、15,894,571株であります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	266	1,760	0.827	
1年以内に返済予定のリース債務	35	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,260	21,413	0.872	平成30年11月26日～ 平成38年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	34		平成30年7月27日～ 平成34年12月27日
合計	17,608	23,236		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金()	2,060	1,983	2,185	6,611
リース債務	17	9	4	1

- () 長期借入金のうち1,425百万円は「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,282	26,304	64,168	101,338
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,675	2,392	3,926	5,194
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,208	1,800	2,615	3,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	78.54	116.96	169.76	213.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	78.54	38.45	286.29	43.65

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592	11,712
売掛金	1 10,638	1 10,193
仕掛品	7,937	7,469
繰延税金資産	602	840
短期貸付金	1 2,060	1 1,671
1年内回収予定の長期貸付金	1 243	1 252
その他	1 2,136	1 2,337
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	27,208	34,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,624	13,076
減価償却累計額	10,944	8,841
建物(純額)	4,679	4,235
構築物	4 798	4 804
減価償却累計額	677	685
構築物(純額)	121	118
機械及び装置	4 2,258	4 2,245
減価償却累計額	1,877	1,921
機械及び装置(純額)	381	324
工具、器具及び備品	2,179	2,057
減価償却累計額	1,939	1,810
工具、器具及び備品(純額)	239	247
土地	15,219	15,458
建設仮勘定	73	252
その他	66	55
有形固定資産合計	20,781	20,692
無形固定資産		
借地権	1,141	1,143
ソフトウェア	299	339
その他	82	121
無形固定資産合計	1,523	1,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320	8,552
関係会社株式	23,648	24,456
関係会社長期貸付金	2,048	2,439
前払年金費用	1,174	1,935
その他	1 1,121	1 2,269
貸倒引当金	152	152
投資その他の資産合計	34,160	39,500
固定資産合計	56,465	61,797
資産合計	83,673	96,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,613	1 2,617
短期借入金	1, 3 19,875	1, 3 5,650
1年内返済予定の長期借入金	266	1,760
前受金	4,610	5,526
賞与引当金	783	821
役員賞与引当金	82	88
工事損失引当金	9	7
その他	1 4,663	1 5,571
流動負債合計	32,905	22,041
固定負債		
長期借入金	1,260	21,413
退職給付引当金	147	129
役員退職慰労引当金	13	13
環境対策引当金	25	25
繰延税金負債	938	1,598
その他	270	260
固定負債合計	2,655	23,440
負債合計	35,560	45,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	115	835
資本剰余金合計	6,207	6,927
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,794	1,722
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	9,874	11,475
利益剰余金合計	37,501	39,031
自己株式	2,950	3,536
株主資本合計	48,152	49,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	976
評価・換算差額等合計	39	976
純資産合計	48,112	50,792
負債純資産合計	83,673	96,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	1 60,327	1 61,734
売上原価	1 43,848	1 44,384
売上総利益	16,479	17,350
販売費及び一般管理費	1, 2 13,203	1, 2 14,358
営業利益	3,275	2,991
営業外収益		
受取利息	1 88	1 104
受取配当金	1 434	1 466
関係会社受取事務手数料	1 141	1 189
デリバティブ運用益	-	137
その他	1 486	1 212
営業外収益合計	1,151	1,109
営業外費用		
支払利息	1 72	1 208
為替差損	622	-
その他	183	72
営業外費用合計	878	280
経常利益	3,548	3,820
特別利益		
国庫補助金	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
減損損失	-	3 223
固定資産圧縮損	38	-
関係会社株式評価損	99	-
関係会社支援損	4 -	4 432
本社移転費用	237	105
特別損失合計	375	762
税引前当期純利益	3,215	3,058
法人税、住民税及び事業税	761	871
過年度法人税等	101	90
法人税等調整額	673	25
法人税等合計	1,536	756
当期純利益	1,678	2,302

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注)	2,259	5.1	1,855	4.2
労務費		16,760	38.2	17,389	39.6
経費		24,897	56.7	24,670	56.2
当期費用		43,917	100.0	43,915	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,868		7,937	
合計		51,785		51,853	
仕掛品期末たな卸高		7,937		7,469	
当期売上原価		43,848		44,384	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注費	17,779	17,460
旅費交通費	4,233	4,213
報告書作成費	959	942
賃借料	707	677
雑費	294	464

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,393	6,092	115	6,207
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,393	6,092	115	6,207

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,546	1,761	1,920	22,367	9,001	36,595	3,134	47,061	
当期変動額									
剰余金の配当					772	772		772	
固定資産圧縮積立金の取崩		7			7	-		-	
税率変更による積立金の調整額		40			40	-		-	
当期純利益					1,678	1,678		1,678	
自己株式の取得							9	9	
自己株式の処分							193	193	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	33	-	-	872	906	184	1,090	
当期末残高	1,546	1,794	1,920	22,367	9,874	37,501	2,950	48,152	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,629	1,629	48,691
当期変動額			
剰余金の配当			772
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
税率変更による積立 金の調整額			-
当期純利益			1,678
自己株式の取得			9
自己株式の処分			193
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,669	1,669	1,669
当期変動額合計	1,669	1,669	578
当期末残高	39	39	48,112

当事業年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	7,393	6,092	115	6,207
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			720	720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	720	720
当期末残高	7,393	6,092	835	6,927

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	市場開拓 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,546	1,794	1,920	22,367	9,874	37,501	2,950	48,152	
当期変動額									
剰余金の配当					771	771		771	
固定資産圧縮積立金の取崩		71			71	-		-	
税率変更による積立金の調整額									
当期純利益					2,302	2,302		2,302	
自己株式の取得							1,456	1,456	
自己株式の処分							869	1,589	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	71	-	-	1,601	1,530	586	1,663	
当期末残高	1,546	1,722	1,920	22,367	11,475	39,031	3,536	49,816	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39	39	48,112
当期変動額			
剰余金の配当			771
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
税率変更による積立 金の調整額			
当期純利益			2,302
自己株式の取得			1,456
自己株式の処分			1,589
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,016	1,016	1,016
当期変動額合計	1,016	1,016	2,679
当期末残高	976	976	50,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

7 収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準（部分完成基準含む）によっておりますが、工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建変動金利による借入金

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

「営業外収益」の「投資有価証券売却益」（前事業年度342百万円）の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」（当事業年度212百万円）に含めて表示しております。

「営業外費用」の「支払手数料」（前事業年度172百万円）の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」（当事業年度72百万円）に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	2,934百万円	2,092百万円
短期金銭債務	4,425	6,019
長期金銭債権	170	170

2 偶発債務

以下に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
従業員	55百万円	39百万円
関係会社の金融機関からの前受金 返還保証残高	7	138
関係会社の業務履行保証	32	48
計	95	225

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。(前事業年度はBDP HOLDINGS LIMITEDの株式取得に関する資金調達を目的として、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しておりました。)なお、コミットメントライン契約につきましては、各取引銀行ごとに財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
中期コミットメントラインの 総額及び当座貸越極限度額	52,500百万円	36,500百万円
借入実行残高	16,000	
差引額	36,500	36,500

4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
圧縮記帳額	186百万円	186百万円
(うち、構築物)	(18)	(18)
(うち、機械装置)	(167)	(167)

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,289百万円	286百万円
仕入高	1,934	2,375
販売費及び一般管理費	1,032	1,151
営業外収益の取引高	497	514
営業外費用の取引高	15	14

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給与及び手当	3,770百万円	4,272百万円
賃借料	1,346	1,433
賞与引当金繰入額	227	262
役員賞与引当金繰入額	82	88
退職給付費用	313	323
貸倒引当金繰入額	4	2
減価償却費	725	454

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
処分予定資産	建物等	東京都千代田区	177
遊休資産	投資その他の資産	千葉県香取市	45

(経緯)

処分予定資産については再開発に向け現有ビルを解体するため、遊休資産については当該資産は現在遊休の状態であり将来的に利用・処分も見込めず回収可能性が認められないため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

処分予定資産、遊休資産の何れも個別にグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

処分予定資産については、再開発に向け現有ビルを解体するため回収可能価額をゼロと評価し、その帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

遊休資産については、当該資産は現在遊休の状態であり将来的に利用・処分も見込めず回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

4 関係会社支援損

関係会社支援損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
貸倒損失	百万円	372 百万円
子会社支援費用		60
計		432

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,685百万円、関連会社株式770百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式22,877百万円、関連会社株式770百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	38百万円	43百万円
関係会社株式	353	356
貸倒引当金	47	47
賞与未払金	220	395
未払事業税	24	64
未払外国税	33	2
賞与引当金	241	253
工事損失引当金	3	2
退職給付引当金	45	39
役員退職慰労引当金	4	4
環境対策引当金	7	7
その他有価証券評価差額金	15	
減価償却超過額	355	43
減損損失	47	116
本社移転費用	29	
その他	103	131
計	1,572	1,508
評価性引当額	705	474
繰延税金資産合計	867	1,034
繰延税金負債		
前払年金費用	362	597
固定資産圧縮積立金	792	760
その他有価証券評価差額金		431
その他	48	3
繰延税金負債合計	1,203	1,791
繰延税金負債の純額	335	757

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	2.6	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	6.5
国外法人税	8.6	8.0
評価性引当増減額	3.4	7.5
法人税特別控除による影響額	3.6	7.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3	4.7
過年度法人税	3.2	2.9
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.7	
事業税に関する課税所得差異		0.8
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	24.7

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を以下のとおり決議し、実施いたしました。

1．自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

1,436,731株

(3) 消却予定日

平成29年8月31日

2．消却日

平成29年8月31日

3．上記の消却後の発行済株式総数は、15,894,571株であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)	期末取得価額 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,679	155	176 (176)	422	4,235	8,841	13,076
構築物	121	6	0	8	118	685	804
機械及び装置	381	54	3 (0)	108	324	1,921	2,245
車両運搬具	12	6	2	5	11	71	82
工具、器具及び備品	239	99	7 (1)	84	247	1,810	2,057
土地	15,219	238	-	-	15,458	-	15,458
リース資産	54	24	7	27	44	71	115
建設仮勘定	73	190	10	-	252	-	252
有形固定資産計	20,781	775	206 (177)	657	20,692	13,401	34,094
無形固定資産							
借地権	1,141	1	-	-	1,143		
電話加入権	46	-	-	-	46		
水道施設利用権	1	-	-	0	1		
ソフトウェア	299	169	0	129	339		
ソフトウェア仮勘定	34	85	45	-	73		
特許権	0	-	-	0	0		
無形固定資産計	1,523	256	46	129	1,603		

(注1) 「当期減少額欄」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 当期の増加・減少のうち主なものは以下のとおりであります。

増加

(土地) 半蔵門オフィス土地 238百万円
(建設仮勘定) 新本社ビル建設関連 161百万円

減少

(建物) 半蔵門オフィス建物 176百万円

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	-	2	152
賞与引当金	783	821	783	821
役員賞与引当金	82	88	82	88
工事損失引当金	9	6	8	7
退職給付引当金	147	0	17	129
役員退職慰労引当金	13	-	-	13
環境対策引当金	25	-	-	25
前払年金費用 (は資産)	1,174	725	1,486	1,935

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。(公告掲載URL: https://www.n-koei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 当社定款の定めにより、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。
3. 平成28年8月12日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第72期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第72期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第73期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日 関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日 関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年10月3日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（参照方式）およびその添付書類

平成29年5月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月29日

日本工営株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本工営株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本工営株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月29日

日本工営株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。